卵日本国特許庁(IP)

⑩特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭61-228030

@Int.Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

匈公開 昭和61年(1986)10月11日

C 08 J C 09 D 7/04 3/72 - CFD

7446-4F

6516 - 4J

未請求 発明の数 1 審査請求 (全10頁)

劉発明の名称 プライマーコート剤

玉

创特 昭60-66699 願

❷出 願 昭60(1985)4月1日

⑫発 明 者 溆 文 泉大津市条南町 4-17-310

明 ⑫発 者 竹 久 男

泉南市信達市場31-367

创出 願 人

大日本インキ化学工業

東京都板橋区坂下3丁目35番58号

株式会社

木

Ш

创代 理 人 弁理士 高橋 勝利

細

1. 発明の名称

プライマーコート剤

2. 特許請求の範囲

(A) 芳香族 ジカルポン酸 / 脂肪 (環) 族 ジカ ルポン酸= 70/30~100/0 (重量比)からなる 酸成分(A‐1)とグリコール成分(A-2)よ り構成されるポリエステルポリオールと、(B) ポリイソシアネート化合物と(C)必要に応じて 鎖伸長剤とから得られる高分子量体であって、該 高分子量体中ペンダントカルポキシル器を 0.5 ~ 6 重量も含有し、眩カルポキシル基がアンモニア もしくは有機アミンで中和された水性ポリエステ ルポリウレダン樹脂を含有することを特徴とする プライマーコート剤。

3. 発明の詳細な説明

<童業上の利用分野>

本発明はプライマーコート剤特にポリエステル 用プライマーコート剤に関するものであり、更に 詳しくは、特定の水性ポリエステルポリウレタン 樹脂を含有することを特徴とする、ポリエステル 並びに本発明の処理剤により得られるプライマー 層の上に被覆される各種被接着体との接着性に優 れ、かつ耐ブロッキング性,耐水性に優れたプラ イマーコート剤に関するものである。

く従来の技術>

二軸延伸されたポリエステルフィルム、虻中、 ポリエチレンテレフタレートフィルム(以下、こ れをPETフィルムと略記する。)は電気絶線性。 透明性,寸法安定性および強靱性等に優れるとと から、絶縁材料,製図,写真用フィルム,磁気テ ープ,メタル蒸着フィルムあるいは各種包装材等 の巾広い分野で利用されている。

しかしながら、一般に PET フィルムはその表面 が高度に配向されている為表面の活性に乏しく、 かかる PET フィルムの上に被覆される印刷インキ。 磁性塗料、金属蒸着層、各種感光材、接滑剂等と の接着性が悪いという欠点を有している。そこで、 こうした他の基材との接着性を向上させる為通常 は PET フィルム表面を種々の方法によって活性化

しており、その一つの方法としてプライマーコー ティングがある。

従来、プライマーコーティング用の水系加工剤とは主に水性ポリウレタン樹脂あるいは①易を増加ない。例えば②易を増加ない。例えてきた。例えてきた。例えている。 を着性ポリエステルフィルム(水性ポリウンの を着性ポリエステルフィルム(水性ポリウンの を発音性ポリエステルフィルムの製造法(分子の を発音性ポリエステルフィルムの製造法(分子の を発音性ポリエステルフィルムの製造、 の強布、特別昭58-1727号)、③水平的 の強布、特別昭58-1727号)、 の強布、特別昭58-1727号)、 の強布、特別昭58-1727号)、 の強布、特別昭58-1727日間 かつリン化合物を含有する水性ポリエステル樹脂、 かつリン化合物を含有り等が挙げられる。 く発明が解決しようとする問題

しかし、前記①において Impranil DLH および DLN に代表される水性ポリウレタン樹脂は各種被接着体との接着性は良好であるが、一般に脂肪族ポリエステルポリオールあるいはポリエーテルポリオールを主成分としているために、基本的に PET フィルムに対する密着性が充分でなく、従っ

<問題点を解決するための手段>

かかる観点から本発明者らは、ポリエステルフィルム用プライマーコート剤に関して特にPETフィルムとの接着性、耐水・耐溶剤性等の耐久性並びに耐プロッキング性に優れ、かつ、かかるプライマー層上に被優される各種の被接着体に対しても優れた接着性を有するプライマーコート剤に関して鋭意研究した結果本発明に到達したものである。

すなわち、本発明は(A)芳香族ジカルボン酸/ 脂肪(張)ジカルボン酸=70/30~100/0 (重量比)からなる酸成分(A-1)とグリコー ル成分(A-2)より構成されるポリエステルポリオールと、(B)ポリイソシアネート化合高力 くC)必要に応じて鎖伸長剤とから得られるあ分 子量体であって、該高分子量体中ペンダントル ポキシル基を 0.5 ~ 6 重量 も含有し、該カルポキシル ポキシル基がアンモニアもしくは有機アンドント れた水性ポリエステルポリウレタン樹脂を急供することを特徴とするプライマーコート剤を提供す て、 結晶配向が完了する前のポリエステルフィルムに 盗布した後、延伸処理することが必要であり、またかかる処理を行なってもいまだ充分な接着性が得られていないのが現状である。

るものである。

本発明は、例えばプラスチック、金属(アルミ。 鉄。銅)、ガラス、紙、木材等のプライマーコー トとして使用できるが、特にプラスチックに適し ている。プラスチックとしては、例えば塩化ピニ ル系樹脂、ポリアミド系樹脂(ナイロン)、ポリ エステル樹脂、不飽和ポリエステル樹脂、ポリウ レタン樹脂、アクリル系樹脂等が挙げられ、特に ポリエステル樹脂が良い。本発明になけるポリエ ステル樹脂とは、ポリアルキレンテレフォレート を主成分とした例えば、ポリエチレンテレフタレ ート、ポリプチレンテレフタレート等のフィルム、 シート、成型物があげられ、又、これらに他の芳 香族ジカルポン酸、例えばイソフタル酸、 2,6 -ナフタレンジカルポン酸等を共重合したもの、あ るいはそれらの混合物のフィルム、シート、成型 物等も含まれる。

又、本発明は、表面未処理のないポリエステル 樹脂に対しても有効なプライマーコート剤となる ものであるが、本発明のプライマーコート剤をプ・ ライマーコーティングによる効果を更に高める為 に、予めコロナ処理。プラズマ処理。アルカリ処 理等の物理的あるいは化学的処理されたポリエス テル樹脂に対して使用することは何ら差しつかえ ない。

: -

本発明の水性ポリエステルポリウレタン樹脂の 製造にかいて使用されるポリエステルポリオール は、これにより得られる高分子量体に PET フィル ムに対する優れた接着性、並びに優れた耐歌成分 (A - 1) が芳香族ジカルポン酸/脂肪(環) から プカルポン酸=70/30~100/0(重量比)から なる主として芳香族系ポリエステルポリオールで ある主とが必要不可欠であり酸成分(A - 1) から なる主とが必要不可欠であり酸成分(A - 1) から を あることが必要不可欠であり酸成分(A - 1) から で あることが必要不可欠であり酸成分(A - 1) から を して芳香族ジカルポン酸が70重量 が洗剤の場合、 皮膜の可撓性、衝撃的剝離に対する接着性及で するが、特に PET フィルムに対する接着性及 に するが、特に PET フィルムに対する を に するが、特に PET フィルムに対する を に するが、特に PET フィルムに対する を に するため不適当である。

本発明において用いられる散成分(A-1)と

コール、プロピレングリコール、 1,3 - プロペン ジオール、1,4 - ナタンジオール、1,5 - ペンタ ンジオール、1.6 - ヘキサンジオール、ネオペン チルグリコール、シエチレングリコール、トリエ チレングリコール、ポリエチレングリコール、ツ プロピレングリコール等の脂肪族シオール;1.4 - シクロヘキサンジオール、1,4 - シクロヘキサ ンジメタノール等の脂環族ジオール、ピスフェノ -ルA、ハイドロキノン及びそれらのアルキレン オキシド付加体等のシオールが挙げられる。尚、 本発明のポリエステルポリオールは、芳香族シカ ルポン酸/脂肪(壌)族 シカルポン酸 = 70/30 ~100/0(重量比)からなる共重合ポリエステル ポリオールにのみ限定されることはなく、上記重 量比の芳香族ポリエステルポリオールおよび脂肪 (環)族ポリエステルポリオールの混合物であっ ても構わない。

又、この芳香族系ポリエステルポリオールは、 最終的に得られる水性ポリエステルポリウレタン 樹脂の固型分に対しポリエステルセグメントとし

しての芳香族ジカルポン酸としては、テレフタル 銀、イソフタル酸、フタル酸、1,4 - ナフタレン タカルポン酸、 2,5 - ナフタレンタカルポン酸、 2,6 - ナフタレンジカルポン酸、ナフタル酸、ピ フェニルジカルポン酸、 1,2 - ピス (フェノキシ) エタン - P.P' - ジカルポン酸等の芳香族シカルポ ン酸及びそれらの無水物あるいはエステル形成性 勝導体、p-ヒドロキシ安息香酸、p-(2-ヒ ドロキシエトキシ)安息香酸等の芳香族ヒドロキ シカルポン散及びそれらのエステル形成性誘導体 が挙げられる。又、脂肪(環)族ジカルポン酸と しては、コヘク酸、アジピン酸、アセライン酸、 セパシン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の脂肪 族 ジカルポン酸、 1.3 - シクロペンタンジカルポ ン酸、1,4 - シクロヘキサンジカルポン酸等の脂 環族ジカルポン酸およびそれらの無水物あるいは エステル形成性誘導体が挙げられる。とれらの酸 からは、カルポキシル基は供給されない。

グリコール成分(A-2)としては、水酸基を 2個有する化合物であり、例えばエチレングリ

て60重量が以上含有されるのが好ましい。

本発明で用いられるポリエステルポリオール
(A)は通常線状ポリマーであることが好ましい
が、得られる水性ポリエステルポリウレタン樹脂
の水分散性,密着性を摂わない範囲にかいて、多官能成分の使用は妨けない。かかる多官能成分としては、トリメリット酸、ピロメリット酸、シクロヘキサントリカルポン酸等のポリカルポン酸
びそれらの無水物あるいはエステル形成性
勝導体
プリセリン、トリメチロールエタン、トリメチロールプロペン、ペンタエリスリトール等のポリカールが挙げられる。

本発明のポリエスチンポリオール(A)の平均分子量は800~4000であることが好ましく、分子量が800未満の場合、該ポリエステンポリオールより得られるポリエステンポリウレタン中のイソシアネート含有量が多くなり過ぎるため皮膜の可撓性が低下して脆くなると同時にPETフィンムに対する接着性が著しく低下し、又分子量が4000を越える場合は得られる水性ポリエステ

. ルポリウレタン樹脂の溶解性並びに経時安定性が悪くなる為不適当である。より好ましい分子量は1000~3000である。

本発明において必要に応じて用いられる鎖伸長 剤(こ)としては、ペンダントカルボやル、 ジュール類や例えばエチレングリコール、 1,4 ナレングリコール、 マーピレングリコール、 1,4 ・アタンジオール、 ヘキサメチレングリコール、 ネオンチルグリコールをのグリコール類は、 トレンジアミン、 フェニレンジアミン、 キリンジアミン、 ジフェニルン ジェールメタン、 ジェールメタン、 ジェールメタン、 ジェールメタン、 ジェールメタン、 ジャンジアミン類 及びヒドラジン等が挙げられる。

又、本発明で使用されるポリイソシアネート化合物(B)としては、 2.4 - トリレンダイソシア ネート、 2.6 - トリレンジイソシアネート、 m -フェニレンダイソシアネート、 p - フェニレンジ イソシアネート、 4.4' - ジフェニルメタンジイソ

1 ~ 3 個の炭素原子を有するアルキル基〕(I)で表わされる化合物をポリエステルを合成する際にクリコール成分として共重合して得られるペンタントカルポキシル基含有ポリエステルポリオールを使用する方法、あるいは②鎮伸長剤として、前配一般式(I)で代表されるペンダントカルポキシル基含有類伸長剤を使用する方法等が使用され、かかる一般式(I)で要わされる化合物としては2,2 - ジメチロールでは、2,2 - ジメチロールを改成、2,2 - ジメチロールを改成。2,2 - ジメチロールを改成。2,2 - ジメチロールを改成。2,2 - ジメチロールを改成。2,2 - ジメチロールを改成。2,2 - ジメチロールを対象のでは

又、上記以外のペンダントカルボキシル基の導入方法としては、特公昭 5 2 - 3 4 3 8 号公報(2個のカルボキシル基含有芳香族ジアミンを鎖伸長剤として使用する方法)、特別昭 5 7 - 1 6 5 4 2 0 号公報(ポリヒドロキシル化合物とシカルボン酸無水物とからの半エステルを鎖伸長剤として使用する方法)、特公昭 5 3 - 7 4 7 9 号公報(イソシアネート末端プレポリマーに過剰のポリアルヤレンポリアミンを反応させてポリウ

ツアネート、テトラメチレンジイソシアネート、
ヘキサメチレンジイソシアネート、キシリレンジ
イソシアネート、リジンジイソシアネート、イソ
ホロンジイソシアネート、トリメチルヘキサメチ
レンジイソシアネート、1,4 - シクロヘキシレン
ジイソシアネート、4,4'- ジシクロヘキシルメタ
ンジイソシアネート、3,3'- ジメチルー4,4'- ピ
フェニレンジイソシアネート、3,3'- ジメトキシ
- 4,4'- ピフェニレンジイソシアネート、3,3'ジクロロー4,4'- ピフェニレンジイソシアネート、
1,5 - ナフタレンジイソシアネート、1,5 - テト
ラヒドロナフタレンジイソシアネート等が挙げら
れる。

本発明の 0.5 ~ 6 重量 5 の ペンダントカルボキシル 蕎を有する 水性 ポリエステルポリウレタン 樹脂を得るためのカルボキシル 蓋の 導入方法としては、 従来公知のいかなる方法でもよいが、 好まし

くは例えば①一般式 HOCH2-C-CH2OH (式中Rは COOH

レタンウレアポリアミンとした後、無水トリメリット酸を付加させる方法)特公昭 52-40677号公報(多価アルコールと多塩基酸から高酸価のポリエステル中間体を合成し、ヒドロキシル基の当量以下のポリイソシアネートと反応させる方法)等が挙げられる。

前記一般式(I)で表わされる化合物の使用量は、 安定な水性ポリエステルポリウレタン樹脂を得る と同時に、乾燥後の皮膜に優れた耐水性並びにプライマー層上に被優される各種被接着体に対する 優れた接着性を付与するために重要な因子でメット うれるポリエステルポリウレタン中のペンメット カルボキシル基の含有量がポリエステルポリウ レタン樹脂に対して(固型分) 0.5~6 重量 多 の 範囲に入る様な量をもって反応させることが必要 である。

該カルボキシル基の含有量が 0.5 重量多未満の場合皮膜の耐水性は 著しく向上するが、得られる水性 ポリエステルポリウレタン樹脂の安定性並びに各種被接着体に対する接着性が低下するため不

適当である。逆に6重量多を越えると各種被接着体に対する接着性は向上するが、皮膜の耐水性、 等に水浸漬時の接着強度の低下が著しく不適当で ある。好ましい範囲は 0.5 ~ 5 重量 % である。

本発明の水性ポリエステルポリウレタン樹脂は、 従来公知のいかなる方法によっても製造が可能で あり好ましくは例えば、イソシアネートに対して 不活性でかつ親水性の有機溶剤に前配一般式(1) のカルポキシル基含有化合物を共重合して得られ るペンダントカルポキシル基含有ポリエステルポ リオール(A)を必要に応じて鎖伸長剤(C)と 共にポリイソシアネート化合物(B)と反応させ るか、あるいは特定のポリエステルポリオール、 (A)、前記一般式(I)のカルポキシル基含有化 合物及び必要に応じて鎖伸長剤(C)とをポリイ ソシアネート化合物(B)と反応させカレメン化 した後、アンモニアもしくは有根アミンで中和し て水性化(必要に応じて減圧下脱路剤して)させ ることにより製造される。また、上記ポリイソジ アネート化合物(B)との反応の際、イソシア

エタノールアミン、ジェチルエタノールアミン等の有機アミンが挙げられるが乾燥後の皮膜の耐水性を向上させるためには、水溶性であり、かつ熱によって容易に解離する揮発性の高いものが好ましく、特にアンモニア、トリメチルアミン、トリエチルアミンが好ましい。

又、本発明で用いられるイソシアネートに対して不活性でかつ親水性の有機溶剤としては、例えばテトラヒドロフラン、ジオキサン等のエーテル類、酢酸エテル等のエステル類、アセトン、シクロヘキサノン等のケトン類、ルエチルケトン、シクロヘキサノン等のケトン類、パーメチルピロリドンで、ジェミド類等が挙げられるが、ポリエステルポリウレタンの水性化後は通常波圧蒸留により除去されるため、又、脱溶剤しないで使用する場合の溶剤の使用が望ましい。

かくして得られる本発明の水性ポリエステルポリウレタン樹脂の粒子径は通常 5 A以下、好ましくは 1 A以下であり、更に好ましくは 0.1 A以下

ネート基の当量を活性水業原子に対して過剰にすることによりペンダントカルボキシル基含有イソシアネート未満プレポリマーとした後、水中で鎖伸長させると同時に中和して水性化させることによっても得られる。ただし、ここで言う水性化とは、 徴脂を水中に安定に溶解もしくは分散させることを指す。

又、上配ウレタン化反応においてゲル化を防止するためにメタノール、エタノール、イソプロピルアルコール等のアルコール類;エチレングリコール、1.3 - プタンジオール等のグリコール類等の反応停止剤を使用することもできる。

かくして得られる本発明のポリエステルポリウ レタンの分子量は好ましくは 8,000~100,000 である。特に好ましくは 10,000~50,000である。

本発明で用いられるペンダントカルポキシル基を中和する塩基としては、アンモニア以外に、トリメテルアミン、トリエチルアミン、トリイソプロピルアミン、トリプチルアミン、トリエタノールアミン、メチルジエタノールアミン、メチル

である。 この粒子径が大きい場合は、特に希釈時粒子が凝集して沈降し易くなる為、皮膜の透明性が低下したり、 あるいは特に腱厚が 1 A以下のプライマーコーティングする場合に皮膜が不均一になる為プライマー処理による効果が充分に発現されない等の問題を生じる。

酸エステル等の活性メチレン化合物、重亜硫酸ソーダ等のプロック剤でプロック化されたポリイソシアネート化合物及びその水分散液であってもよい。

とれらの架構剤には適当量の硬化剤あるいは促 進剤を併用することもできる。

本発明のプライマーコート剤には更に必要に応じてプロッキングあるいは滑り性を改良するための無機系数粒子(コロイダルシリカ)漏れ性を改良するためのアニオン系,ノニオン系の炭化水気系あるいはフッ素系の界面活性剤、あるいは常電防止剤等の助剤を配合して実用に供される。

かくして本発明により得られるプライマーコート剤は、任意の樹脂機度、好ましくは 0.1~20 重量をに調整された後、従来公知の途工法、例とは、グラピアコート法、ロッドコート法、スプレーコート法、エアーナイフコート法、ロールコート法等によりポリエステルフィルム上に造布を更に高める為にポリエステルフィルムの二軸延伸工

① PETフィルムに対する接着性

・厚さ100 m なる二軸延伸 PET フィルム上に乾燥時の膜厚が約2 m となるように試料水性分散液を塗布して100 c で 1 分間乾燥させたのち、ニテパン (株) 製の24 m 幅の粘着テープによる剝離試験を行ない、五段階評価で示す。

- 1 一接着力は非常に弱く、完全に剝離する。
- 2 … 5 0 多以上剥離する。
- 3 … 1 0 ~ 5 0 多剝離する。
- 4 … 接着力はかなり強く、10 4 未消しか剥離 しない。
- 5 …接着力は非常に強く、全く頻離しない。

② 磁性塗膜に対する接着性

上配①において得られた、プライマー・コーティング後のPETフィルム上に下配の組成の磁性強料を、乾燥時の膜厚が約10 mmとなるように、パーコーターで塗布して80℃で乾燥せしめ、更に60℃で1日熱処理したのち、ニチパン製粘着テープによる剥離試験を行ない、①に定義された五段階の評価によって示す。

程中、すなわち、二軸延伸処理が完結する前に強 布しても良い。

く作用>

この様にしてなる本発明のプライマーコート剤は PETフィルム上に塗布され、乾燥、更に必要に応じて熱処理されるととにより、表面プロッキング性が極めて少なく、かつ耐水性・接着性に優れた透明で均一な皮膜を形成し、しかも PETフィルム並びにこのプライマー層上に被優される各種との接着性にも優れるという特長を有して公益を対科、製図材料、感光材料、電子写真材料、磁気配録材料、包装材料等の用途に使用される PETフィルムへのプライマーコート剤として低めて優れた性能を具備している。

.以下、実施例により本発明を更に説明するが、 文中「部」及び「多」は特に断わりのない限り重量基準とする。又、本発明はこれに限定されるも のではない。

尚、本発明の水性ポリエステルポリウレタン樹脂の.各物性の評価方法を次に示す。

「クリスポン4216」(大日本インキ化学工業(株) 製ポリエステル系ウレタン樹脂)

2 2 5 188

「ピニライト VAGH 」(米国ユニオン・カーバイド社 製塩ピー酢ピ共重合体)

4 0 部

ックロヘキサノン/メチルエチルケトン=1/1(重 量比)なる混合溶剤

4 3 5 88

r - Fe₂O₅ 磁性粉末

350部

カーポン・プラック

12部

「パーノックD-750」(大日本インキ化学工業(株) 製低分子量ポリイソシアネート)

15部

潤滑剤

7 部

③ インキに対する接着性

下記グラピアインキを、磁性強料の代わりに用いた以外は上記②と同様に行なり。

「CLS - 709 白」(大日本インキ化学工業(株)製セロファン印刷用グラピアインキ) 50部

特開昭61-228030(プ)

トルエン/酢酸エチル/ MEK = 1 / 1 / 1 (重量比) よりなる混合溶剤

100部

④ ゼラチン膜に対する接着性

2 % ゼラチン水溶液を、磁性強料の代わりに用いた以外は、上記②と同様に行なり。

⑤ 非プロッキング性

上記①で得られた、プライマー・コーティング 後の PET フィルム同士を貼り合わせ、1008/cm² の荷重をかけて、40 C、65 % R.H. なる雰囲気 中に24時間放置したのち、数フィルムを剥がし てそのさいの粘着性を次の三段階評価で示す。

○…全く粘着性がたく、造作なく剝離できる。 △…粘着性は多少あるが、塗布面には変化がな い。

×…いずれかの盈布面に粘着による要面欠陥が 生じている。

⑥ 耐水性

上記①で得られた、プライマー・コーティング 後の PET フィルムを 4 0 ℃の温水に 2 4 時間浸漬 した後、ニチパン製粘着テープによる剥離試験を 行ない①に定義された五段階の評価によって示す。 〈ポリエステルポリオールの調整〉

烫 - 1

	ポリエステルポリオール	A	В	C	D	E	F	G
682	テレフタル酸 (部)	664	996	830	830	830	996	830
成	イソフタル酸	631	664	697	830	830		465
1	セ パ シ ン 酸			162			808	444
分	アリピン酸	3 2 1						
1	エチレングリコール (部)		504	456		374		453
リコ	1・4 - ナタンジオール	472			562		378	
1	ネオペンチルグリコール	447		416		598	562	
成分	ジエチレングリコール		352		631			738
"	2,2'-ジメチロールプロピオン酸	268					268	
芳香	族 ジカルポン酸/脂肪族 ジカルポン酸 (重量比)	80/20	100/0	90/10	100/0	100/0	55/45	74/26
酸 伍		4 6.5	0.3	0.6	0.1	0.2	4 3.4	0.3
7	(改善基 価	5 9.8	5 5.9	5 0.5	8 6.1	7 4.5	6 0.1	172.4

実施例1

ポリエステルポリオール A 1 8 8 0 部を 该圧下 1 2 0 ℃で脱水し、その後 8 0 ℃まで冷却した後、メチルエチルケトン 1 4 1 2 部を加え十分攪拌溶 解し、 次いで 4・4′ - ソフェニルメタンジイソシアネート 2 3 8 部を加え 7 0 ℃で 8 時間 反応させた。 反応終了後、 4 0 ℃まで冷却し 1 0 多アンモニア 水 2 6 5 部を加えて中和した後、 水 6 0 9 0 部を 加え水溶化した。

得られた透明な反応生成物を放圧下に65℃でメチルエチルケトンを除去した後、水を加えて濃度調整を行ない不揮発分25%の安定な透明コロイド状分散体を得た。このものの粒子径は0.1 年以下であった。この水分散体を100月mのPETフィルム上に固形分28/m²で塗布した後、100℃で1分間乾燥して得られる透明な乾燥皮膜について、接着性。耐水性及び耐プロッキング性のテストを行なった結果いずれも良好な物性が得られた。更に、プライマー処理された上記PETフィルムに磁性塗料、セロファンインキ、セラチン水溶

い為、耐水性、耐プロッキング性が充分でなく、 接着性も低い。

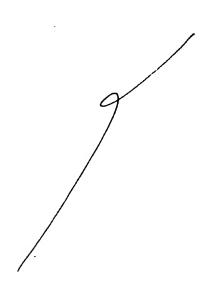
又、比較例6ではポリエステルポリオールの分子量が低い為、衝撃的剝離に対する抵抗力が弱く、接着力も弱い。 それに比べて、本発明の水分散体はいずれも優れた物性及び接着性を示しプライマーコート剤として優れていることが認められる。

液を塗布して乾燥せしめた後セロファンテープに よる剥離試験を行なった結果、被接着層及びプラ イマー層のいずれもが PET フィルムから剥離され ることなく本発明の水性ポリエステルポリウレタ ン樹脂が優れた接着性を有することが認められた。 実施例2~4 , 比較例1~3

実施例1と同様な方法で表-1に示す各種ポリエステルポリオールを使用して実施例2~4 , 比較例1~3の水性ポリエステルポリウレタン樹脂を得た。尚、実施例2 , 3 , 4 、比較例1 , 3 では2,2~ジメチロールプロピオン酸を鎖伸長剤としてウレタン化を行なった。各々の乾燥皮膜の物性及び接着性を要-2にまとめて示す。

比較例1ではポリエステルセグメントの含有量が低い為、PETフィルムに対する接着性が充分でなく、従って磁性強料、セロファン、インキ、セラチンを強布した場合でもプライマー層とPETフィルムの間で剥離が起とり充分な接着性は得られない。

比較例2では芳香族ジカルポン酸の含有量が低



			実施例1	実施例2	突施例3	実施例4	比較例1	比較例2	比較例3
عير ا	A	(部)	1880						1
リエ	В			2000					
ステ	С				2200				
1	D.					1300			
1)	E						1500		
#	F							1870	
N	G								650
2.	2,2-ジメチロールプロピオン酸 (部)			134	201	67	603		67
7.5	ヘキサメチレンジイソシア	オート(部)・			416				
1	トリレンジイソシアネ	-				256	958		261
オン	4,4'-ジフュニルナタン	ノイソシアネート	238					235	
トア	イソホロンジイソシア	ネート		218					
[配 合 比 (NCO/	OH)	095	098	099	098	1.0	0.94	1.0
	分子量*		38000	26000	3500	22000	40000	31000	25000
芳香的	長ノカルポン酸/脂肪族・ノカル	レポン酸(重量比)	80/20	100/0	90/10	100/0	100/0	55/45	74/26
~;	ノゲントカルポキシル基の含	有量 (wt%)	3.3	1.7	2.4	1.4	6.6	3.1	2.3
水	水分散液の平均粒子径 (μm)		< 0.1	<0.1	<0.1	< 0.1	<0.1	< 0.1	< 0.1
PE	PETフィルムに対する接着性			5	5	5	3	5	2
耐	耐プロッキング性		0	0	0	0	0	Δ-X	0
耐	水性		5	5	5	5	1	3	1
磁性	磁性塗料に対する接着性			5	5	5	3	3~4	2
-t: 1	セロファンインキに対する接着性			5	5	5	3	3~4	2
مد	ゼラチンに対する接着性			5	5	5	3	3~4	2

* Gel Permiation Chromatograph により求めたポリスチレン換算の数平均分子量

手统補正書 (自発)

昭和60年12月24日

符許庁長官 字 賀 道 郎

1. 事件の表示

昭和60年特許顯第66699号

2. 発明の名称

プライマーコート剤

3. 補正をする者

事件との関係 特許出順人

〒174 東京都板橋区坂下三丁目 35番 58号

(288)大日本インキ化学工業株式会社

代要者 川 村 茂 邦

4. 代 理 人

〒103 東京都中央区日本橋三丁目7番20号 大日本インキ化学工業株式会社内 電話 東京(03)272-4511(大代表)

(8876) 弁理士 高 橋 勝 利

5. 補正の対象

明細書の発明の詳細な説明の欄

6 補正の内容

- (1) 明細書第 2 7 頁第 1 4 行の「ポリエステルセ グメント」を『芳香族ポリエステルセグメント』 と訂正する。
- (2) 同第29頁表-2中実施例3の分子量の欄の 「3500」を「35,000」と訂正する。
- (3) 同第 2 9 頁表— 2 中比較例 2 の P E T フィルム ・に対する接着性の欄の「5」を『2』と訂正す る。

(以 上)

手 .统 補 正 替(自発)

昭和61年2月7日

特許庁長官 宇 賀 道 郎 殿

1. 事件の表示

昭和60年特許顯第66699号

2.発明の名称

プライマーコート剤

3. 補正をする者

事件との関係 特許出顧人 〒174 東京都板額区坂下三丁目35番58号 (288) 大日本インキ化学工業株式会社

(288) 天日本インキ化学工業株式会社 代表者 川 村 茂 邦

4.代 理 人

〒103 東京都中央区日本像三丁目7番20号 大日本インキ化学工業株式会社内 電話 東京(03)272-4511(大代表) (8876)弁理士 高 橋 勝 利

5. 補正の対象

明細盤の発明の詳細な説明の相

6. 補正の内容

- (1) 明細智第29頁の表 2の実施例2のイソホロンジイソシアネートの側の「218」を 『435』と訂正する。
- (2) 同第29頁の表-2の比較例1の耐ブロッキング性の顔の「〇」を『△』と訂正する。
- (3) 同第29頁の袋-2の比較例2の耐水性の棚「3」を『1』と訂正する。
- (4) 同第29頁の表 2の比較例2の磁性強料 に対する接着性の構、セロファンインキに対する 接着性の構及びゼラチンに対する接着性の標の 「3~4」を「2」と訂正する。

(以上)



手 統 補 正 書

昭和61年 6月 18日

特許庁長官 宇 賀 道 郎 殷

1. 事件の表示

昭和60年特許顯第66699号

2.発明の名称

プライマーコート剤

3. 補正をする者

事件との関係 特許出顧人 東京都板橋区坂下三丁目 3 5 番 5 8 号 (288) 大日本インキ化学工業株式会社 代象者 川 村 茂 邦・

4. 代 理 人

〒103 東京都中央区日本橋三丁目7番20号 大日本インキ化学工業株式会社内 電話東京(03)272-4511(大代表) (8876)弁理士 高 橋 勝 利

5. 補正命令の日付

自 発

・6. 補正の対象

明細書の「発明の詳細な説明」の欄

7. 補正の内容

(1) 明細書の第6页8行目の記載を次のように 訂正する。

『レタン街胎,アクリル樹脂,エテレン・酢酸ビニル系共宜合体,エチレン・ピニルアルコール 系共宜合体などが挙げられ、特に』

以上



